

# ANNUAL REPORT 2005

財団法人 日本ユニセフ協会

年次報告2005

2005年4月1日～2006年3月31日



For every child  
Health, Education, Equality, Protection  
ADVANCE HUMANITY

unicef 

# CONTENTS

## 目次

ごあいさつ (財) 日本ユニセフ協会会長 澄田 智	3
アグネス・チャン 日本ユニセフ協会大使からのメッセージ	4
(財) 日本ユニセフ協会 2005年度の活動	5
アドボカシー活動	6
広報活動	8
募金活動	14
(財) 日本ユニセフ協会の組織概要	20
ユニセフと(財)日本ユニセフ協会の歴史	23
(財) 日本ユニセフ協会の2005年度収支報告	24
UNICEF in the World ユニセフの世界での活動	26
(財) 日本ユニセフ協会の使命	27
ユニセフに協力するには…	28

## ごあいさつ

平素よりユニセフ、並びに日本ユニセフ協会の活動に温かいご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

1955年に財団法人として設立された日本ユニセフ協会は、2005年6月9日、創立50周年を迎えました。1949年から15年間にわたり、ユニセフから当時の金額にして約65億円にもものぼる援助を受けていた日本。1956年、「世界子どもの日」を機に始まった第1回ユニセフ協力募金から半世紀、当協会を通じた日本の皆さまからのご支援は、いまや民間部門において世界トップの規模となりました。「世界の友だちのために役立ててください」と、お小遣いのなかから募金をしてくれる小学生や中学生の子どもたち。寒風の中、年末の街角で募金を呼びかけてくださるボランティアの方々。そして、さまざまな機会に募金を送ってくださる個人・法人の皆様——ユニセフを支えてくださったのは、こうした方々からの温かな、そして息の長いご支援・ご協力にほかなりません。心より御礼を申し上げます。



多くのパートナーとの協力のもと、ユニセフは子どもの生存・権利を守るというその使命において、数々の実績を積み重ねてまいりました。たとえば、5歳の誕生日を迎えられずに命を失う子どもの数は、1960年の年間198人(出生1,000人あたり)から79人(2004年)へと半分以下になりました。しかしその一方で、世界はまた新たな課題にも直面しています。貧困や不平等、武力紛争やHIV/エイズ、民族や宗教などを理由にした差別、そして国民を保護するという機能を十分に果たすことのできない「脆弱な」国家——これらが原因となって、世界の多くの場所で、子どもたちの存在が忘れ去られ、本来与えられるべき保護やサービスを受用することができずにいるのです。ユニセフは、昨年12月に発表した世界子供白書の中で、このような子どもたちを「存在しない子どもたち」と呼び、子どもたちと交わした約束——2015年までにミレニアム開発目標を達成し、世界を子どもたちにとってより良い場所に変えること——を果たすよう、国際社会に呼びかけています。

2005年5月に就任したアン・ベネマン事務局長のもと、ユニセフは子どもたちとの約束を実現するべく、これからも世界中の国と地域で活動に取り組んでまいります。当協会においても、これまで以上に、募金・広報・アドボカシー(政策提言)を柱とするユニセフ支援活動に精力的に取り組んでまいりたいと存じます。その活動を支えてくださるのは、1人ひとりのご支援者の皆様にはほかなりません。

これまでお寄せいただいた温かいご理解とご支援に改めて感謝の意を表するとともに、今後も引き続きユニセフへのご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2006年6月

財団法人 日本ユニセフ協会 会長

澄田 智

## アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使 からのメッセージ

こんにちは、アグネス・チャンです。2005年度も様々なユニセフ活動に参加し、日本や世界の子どもたち、ユニセフ支援者の皆さんとふれあい、たくさんの励ましをいただくことができました。ありがとうございました。

2005年10月のパキスタン大地震、2006年2月にフィリピン・レイテ島で起きた地滑り災害——スマトラ沖地震・津波被害からの復興が着実に進む一方で、世界の子どもたちは数々の新たな緊急事態に見舞われました。子どもたちの生存を脅かしているのは自然災害だけではなく、1,500万人の子どもたちからお父さんお母さんを奪ったHIV/エイズ、いつ大流行を引き起こすかもしれない鳥インフルエンザの脅威。紛争に巻き込まれたり、人身売買や商業的性的搾取の犠牲になる子どもは依然として絶えません。2005年に訪れたスーダン・ダルフールでは、その後内戦がさらに広がって子どもたちを取り巻く状況もますます悪化し、子どもたちは最低限の人権さえ保障されないような状況下での生活を強いられています。また、世界の子ども5人にひとりには安全な水を利用することができず、1億1,500万人の子どもが学校に通えずにいます。

こうした状況のなかで、不安や恐れに屈することはたやすいことかもしれませんが、現実の世界は、不安な気持ちや恐れを映し出す鏡のよう——そんな錯覚すら覚えます。でも、決して悲観はしていません。どんなに困難な状況にいても、子どもたちは笑顔で輝いていました。途上国を訪れるたびに、子どもたちの生きる意欲に勇気づけられます。たとえ1人でも私たちを必要としてくれる子どもがいる限り、活動を続けていきたい。私はそう考えています。世界の子どもたちを守るために、子どもたちの夢を実現するために力を貸してくださる方々——ご支援者の皆さん——がいつもそばにいてくださること、心から感謝します。

これまでにユニセフの活動現場を幾度となく訪れ、ユニセフの活動がいかに地球の隅々まで広がっているか——危険なところ、過酷な自然条件に見舞われた土地、そして人里離れた山奥や砂漠の真ん中まで——を実感してきました。60年の歴史の中で培われた経験にもとづいて、ユニセフは今も子どもたちのための緊急援助と長期的援助に取り組み、幅広い活動を続けています。

どうぞこれからも、ユニセフとともに手を取り合って世界の子どもたちをご支援くださいますよう、心よりお願い申し上げます。

日本ユニセフ協会 大使  
アグネス・チャン




©日本ユニセフ協会/2005/K.Shindo



## 財日本ユニセフ協会の2005年度の活動

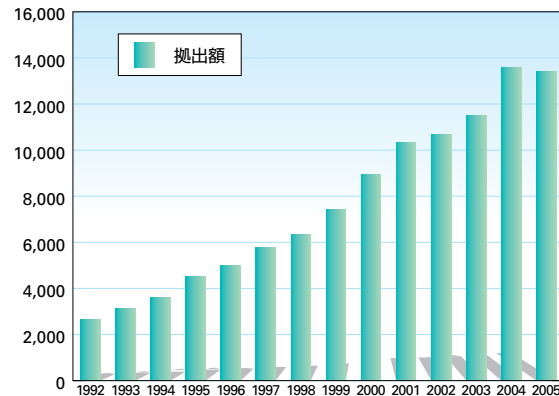
1955年6月9日に設立された財団法人日本ユニセフ協会（ユニセフ日本委員会）は、先進国においてユニセフを代表する世界37カ国にある国内委員会のひとつで、2005年6月9日、創立50周年を迎えました。日本国内において民間からのユニセフ募金を集めるほか、ユニセフの活動や世界の子どもたちについての広報活動、及び「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」に定める「子どもの権利」の実現を目的としたアドボカシー（政策提言）活動に積極的に取り組んでいます。

また、募金活動でもご支援者の皆様の声にお応えして新たな方法を積極的に導入、2001年度以来ユニセフへの拠出金は100億円を超え、2005年度のユニセフへの拠出金は134億2,000万円となりました。

年度	円決算拠出額	米ドル建推計額	決算レート
1992年	2,654,335,508円	23,699,400ドル	112円/ドル
1993年	3,131,358,164円	30,401,500ドル	103円/ドル
1994年	3,603,854,841円	40,042,800ドル	90円/ドル
1995年	4,514,159,422円	44,256,465ドル	102円/ドル
1996年	5,000,599,856円	43,483,477ドル	115円/ドル
1997年	5,754,949,000円	43,542,021ドル	132円/ドル
1998年	6,350,000,000円	51,626,000ドル	123円/ドル
1999年	7,442,000,000円	68,275,229ドル	109円/ドル
2000年	8,922,000,000円	77,893,465ドル	115円/ドル
2001年	10,351,000,000円	80,088,280ドル	129円/ドル
2002年	10,687,500,000円	89,862,387ドル	119円/ドル
2003年	11,500,000,000円	103,466,125ドル	111円/ドル
2004年	13,600,000,000円	128,035,313ドル	106円/ドル
2005年	13,420,000,000円	116,982,744ドル	115円/ドル

### 日本ユニセフ協会の拠出額の推移（1992～2005年度）

（単位：百万円）



## ▶▶ アドボカシー活動

### ● 子どもの商業的性的搾取の根絶を目指すキャンペーン

#### □「子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範」

子ども買春等の撲滅のための法律の整備や捜査・取り締まりの国際協力が進んでいますが、「民」による積極的な取り組みも求められています。この一環として、ユニセフは、世界的な「子ども買春撲滅キャンペーン」のパートナー、国際NGOのECPATや世界観光機関とともに、世界の旅行代理店、ホテルチェーンなどに、子どもの商業的性的搾取の根絶を目指すキャンペーンを具体的に実行する取り組みへの参加を呼びかけています。「Code of Conduct」（コード・オブ・コンダクト／旅行・観光業界の行動倫理規範）と呼ばれるこの取り組みは、同プログラムに参加する旅行・観光業者が、企業指針や提携するパートナー企業・個人との契約書などで「子ども買春」に反対する姿勢を明確にするとともに、この倫理規範に対する認識を高めるため、観光業界内の社員教育や旅行者への啓発活動などを行うものです。

当協会では、2005年3月14日に「STOP子ども買春！ 子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範（コードプロジェクト）」が正式に発足した後、プロジェクト推進協議会を立ち上げ、社員教育のためのトレーニングツールやコードプロジェクトの共通ロゴ（参加企業が旅行パンフ等に使用）、プロジェクト・ホームページの製作・メンテナンス等をはじめ、実施における参加企業・団体への日常的アドバイスの提供を行いました。また、プロジェクト参加企業・団体を対象に研修セミナーも開催し、日本国内におけるプロジェクトの普及に引き続き精力的に取り



約20社・2団体が参加したコードプロジェクト第2回研修セミナー ©日本ユニセフ協会



コードプロジェクト参加企業のパンフレットと裏表紙、およびコードプロジェクトのロゴマーク



当協会ホームページに設けられたコードプロジェクト・サイト

組みました。2005年7月21日には「第1回研修セミナー～コードプロジェクトの目的と運用事例～」を、2006年2月8日には「第2回研修セミナー～社内教育・訓練の実践に向けて～」をユニセフハウス1Fホールにおいて開催し、それぞれコードプロジェクト参加企業約20社・2団体が参加しました。この結果、JTB、ジャルパック、ジャパングレイス等各社の2006年春からのツアーパンフレット裏表紙に、コードプロジェクトのロゴマークが掲載されるようになりました。

#### □インターネットにおける子どもの保護

子どもの商業的性的搾取のもうひとつの側面、いわゆる「児童ポルノ」問題については、インターネット上の子どもの保護問題への取り組みの一環として、日本のインターネット・IT業界関連団体からなる「インターネット安全運動」実行委員会が主催した「インターネット安全運動」（2005年6月18日～7月18日）を後援しました。この運動は、子どもも高齢者も理解できるレベルで、インターネットの安全性について高い問題意識を醸成するとともに安全対策の方法を学ぶ場や素材を提供し、広く一般市民に「安全への啓発」を訴求する運動です。また、旅行・観光業におけるコードプロジェクトと同様に、インターネット業界関係者による、より積極的な「子どもの保護」への取り組みを支援すべく、同関係者との協議会・勉強会を開催しました。

また、この問題の深刻さと国際的な取り組みの重要性を訴えるため、世界各地でインターネットを通じた児童ポルノ事犯取り締まり担当官のトレーニングを実施しているインターポール（ICPO・国際刑事警察機構）とICMEC（児童失踪・児童虐待国際センター）が香港で行った、日本を含む東アジア諸国対象のトレーニング向けに、アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使のビデオメッセージを提供しました。

#### ● 「子どもの権利条約」の普及

1994年に日本で発効した「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」のさらなる普及を図るため、「子どもの権利条約」の普及活動に取り組む国際NGO、DCI（Defence for Children International）日本支部等が主催する「国連『子どもの権利委員会』委員長・委員招聘イベント」（2005年10月10日）に協力し、同イベントのメイン・スピーカーである国連子どもの権利委員会委員長ヤープ・ドゥック氏他を招聘しました。

## ▶▶ 広報活動

### ●（財）日本ユニセフ協会創立50周年記念行事 「ユニセフ子どもの祭典」



2005年6月9日、当協会は創立50周年を迎えました。50年にわたってユニセフに寄せられたご支援への感謝の意を表すとともに、世界の子どもの権利実現のためのさらなる飛躍を目指して、2005年5月1日、皇太子同妃両殿下のご臨席のもと、日本ユニセフ協会創立50周年記念行事「ユニセフ子どもの祭典」を東京・両国の国技館にて開催しました。当日の観衆・聴衆は、プレイベントを含め、約4,000人にのぼりました。

午後からの50周年記念行事に先立ち、会場となった国技館周辺では、チルドレンファーストパレード（国技館通り）と世界の民謡・舞踊ライブ（国技館エントランス前）のプレイベント・プログラムを実施しました。50周年記念行事は、第1部「記念式典」、第2部「シンポジウム」、そして第3部「子どもの祭典」の3部構成で行われました。

第1部の記念式典では、主催者である当協会 澄田智会長の挨拶と皇太子殿下からの言葉に続き、町村信孝外務大臣（谷川秀善外務副大臣代読）と橋本龍太郎ユニセフ議員連盟会長がご挨拶の言葉を述べられました。その後、アン・ベネマン新ユニセフ事務局長からのビデオメッセージが放映され、最後に長年にわたってボランティアとしてユニセフ活動に貢献して下さった方々へのボランティア活動功労者表彰が執り行われました。



第1部 記念式典  
©日本ユニセフ協会/2005/K.Shindo



第2部 シンポジウム「危機に晒される子どもたち」  
©日本ユニセフ協会/2005/Nozawa

第2部のシンポジウムでは、キャロル・ベラミー前ユニセフ事務局長と谷垣禎一ユニセフ議員連盟事務局長による基調講演に続いて、パネルディスカッションが行われました。パネリストには平野次郎学習院女子大学特別専任教授、シャラッド・サブラ・ユニセフ本部広報局長、東郷良尚日本ユニセフ協会専務理事、およびユニセフ子どもネットワークの望月裕太君と品川夏乃さんを迎え、アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使がコーディネーターを務めました。「危機に晒される子どもたち」というテーマのもとに進められた討議では、アグネス大使が視察で訪れたダルフルの現状を報告。東郷専務理事はグローバリゼーションが子どもに益する方向に動いていないことを指摘して子ども買春や子どもの人身売買に対処するために国際的な協力を訴えるなど、それぞれの立場から、子どもたちの権利擁護におとなたちがより真剣に取り組むべきであるといった事柄が述べられました。

第3部の子どもの祭典では、キャロル・ベラミー前ユニセフ事務局長からのメッセー



子どもが主役の第3部子どもの祭典  
©日本ユニセフ協会/2005/Nozawa

ジと、ユニセフ子どもネットワークによる「チルドレン・ファースト宣言」に続いて、子どもたちによる歌や踊り、演奏等のパフォーマンスが繰り広げられ、観衆を魅了しました。

### ● 視察報告「アグネス大使スーダン・ダルフル訪問」



北ダルフル・エルファシのアブ  
シューク避難民キャンプにて  
©日本ユニセフ協会/2005/K.Shindo

2005年4月10日から16日まで、アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使が、世界最悪レベルの人道危機として国連が警告を発したスーダン・ダルフル地方を訪れ、反政府組織支配地域を含め、各地の避難民キャンプや被災した村々とそこに暮らす人々の現状を視察しました。帰国後の18日、ユニセフハウスで行われた帰国報告記者会見では、現地の子どもの状況や女性の状況をアグネス大使が報告し、日本ではほとんど報道されずにいるダルフルの状況に皆さんが関心を持ち、支援を送ってくださるよう呼びかけました。

### ● ホームページの充実

2006年1月、ユーザーの方々にとってより利用しやすいサイトを目指して、4年ぶりに当協会ホームページ（www.unicef.or.jp）をリニューアルしました。ホームページではユニセフ本部や現地事務所から届く最新情報、緊急支援情報等を随時掲載・更新し、インターネットの即時性を最大限に活用した情報発信を続けました。2005年10月8日に発生したパキスタン地震による緊急事態では、同日夜（日本時間）に届いた第1報を皮切りに、ユニセフ現地事務所等から届く最新情報を発信し続けました。また、2005年10月25日にユニセフ本部が『「子どもとエイズ」世界キャンペーン』を開始したことを受け、当協会ホームページでも、HIV/エイズと子どもの問題と、ユニセフの取り組みに関する情報を発信するための特設サイトを開設しました。

ホームページを通じてオンラインで募金をお送りいただけるインターネット募金や、ユニセフ製品をお申し込みいただける「@カードとギフト」も、ユニセフへの協力手段として定着し、多くの方々にご利用いただきました。

### ● 資料の作成と配布

ユニセフ本部が発行した『世界子供白書2006』、『2004 ユニセフ年次報告』、および『世界子供白書2006』ビデオの日本語版を作成しました（ビデオの完成は2006年4月）。また、日本ユニセフ協会会員やマンスリーサポート・プログラムの参加者の方々に、機関誌『ユニセフ・ニュース』を年4回発行しました。全国の支援団体や地域組織の皆様には、ユニセフ活動への理解と協力を促すための基礎リーフレットやチラシなどを作成しました。



学校向けには、園児・児童・生徒にも親しみやすく、ユニセフの活動の全体像が理解できる資料と学校向けのポスターを作成・配布。また教員用として、『ユニセフ案内』を作成・配布しました。これは、「ユニセフ学習活動実践事例集」、「ユニセフ活用の手引き」、「ユニセフ視聴覚ライブラリー」、「指定募金のご案内」など、ユニセフの総合案内として利用できるようにしたものです。また、ユニセフ研究協力校活動事例を掲載した『ユニセフ研究協力校実践事例集』を作成・配布、さらに、教員対象のT・NET会員等にニュースレター『T・NET通信』を年3回発行しました。



### ● ユニセフハウスの展示



1Fの展示スペース

©日本ユニセフ協会

各展示のご案内には、研修を受けたボランティア・スタッフによるきめ細かな対応を心がけています。2005年度には、修学旅行の中・高校生や、社会科見学・総合的な学習の時間として小・中学生、ボーイスカウト、ガールスカウト等の団体を中心に、おとなを含め2万1,564人が訪れました。

ユニセフハウス1Fの展示スペースでは、今年度も開発途上国の子ども達の現状と子どもに関する各種の企画展示を年間を通じて行いました。2005年4月28日まで日本ユニセフ協会創立50周年記念事業「メッセージフラッグ」展、4月28日から6月30日までユニセフ「スマトラ島沖地震・津波」写真展、7月1日から7月29日まで「アフリカと日本の子どもたちが描く“理想の学校”絵画展」、8月1日から10月28日までJBBY（社団法人日本国際児童図書評議会）「世界のバリアフリー絵本展」、10月29日から『「子どもとエイズ」世界キャンペーン」展を開催しました。



企画展示「『子どもとエイズ』世界キャンペーン」。ユニセフハウスでは、年間を通じてさまざまな企画展示を実施

©日本ユニセフ協会



青木佐代子氏はスマトラ沖地震・津波被害からの復興が進むインドネシア・バンダアチエの状況を報告

©日本ユニセフ協会

青木佐代子氏を報告者として「まもなく1年 スマトラ沖地震・津波～アチエの子どもたちは、今。～」を、ユニセフハウス1Fホールにおいて開催し

ました。

また、18歳未満の子どもを対象にしたイベントとして、財団法人エイズ予防財団の橋本幹雄氏を講師に迎え、2005年8月9日に「ユニセフ子どもセミナー2005夏 音のない戦争-HIV/エイズについて考えよう!」を、2006年3月31日にウガンダからの留学生、ナブケニャ・リタ・ブケンヤさんやアグネス・チャン日本ユニセフ協会大使を特別ゲストに迎え、「ユニセフ子どもエイズセミナー2006春 ほくたちわたしたちが考える、子どもとエイズのこと」を開催しました。



「ユニセフ子どもセミナー2005夏」には50人以上の子どもたちが参加

©日本ユニセフ協会

### ● ユニセフ視聴覚ライブラリー



当協会では、ビデオ、写真パネルなどの視聴覚ライブラリーの無料貸し出しを行っており、国際理解の学習等に利用されています。貸し出し機関は全国31カ所であり、利用件数も年々増加しています。

また、メディア等への写真資料の貸し出しを容易にするため、写真資料のデータベース化、および検索・閲覧システムの整備を進めました。2005年度には、専用の写真・ビデオ資料検索・閲覧室を開設しました。

### ● 教育機関を通じての広報活動

#### 回ユニセフ研修会とセミナー・報告会



教育現場でのユニセフ活動普及を目的として、教職員対象の「ユニセフセミナー」を開催

©日本ユニセフ協会

ユニセフ学校募金の普及を主眼とした「第39回ユニセフ研修会」を、全国都道府県教育委員会の指導主事・ユニセフ担当者、小・中・高等学校長会の代表者を対象に行いました。

2006年1月に2日間にわたって行われた研修会には、全国から65名が参加しました。今回は、「国際教育の推進～国際社会を生きる人材を育成するために～」をテーマとする講演を、文部科学省国際教育課課長補佐からいただきました。また、アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使の講演「忘れられた子どもたち～メディアが伝えない子どもたちの現状～」や、小学校教員からの実践事例報告等も行われました。

また、教育現場でのユニセフ活動普及のための「ユニセフセミナー」を教職員対象に8月に2回行いました。ユニセフについての基礎的な理解を深めるためのビデオの視聴、「総合的な学習の時間」にユニセフを取り入れた実践事例の紹介、モンゴルスタディツアーの報告などを行いました。

中・高校生を対象とした「ユニセフリーダー講座」も8月に実施し、42名の参加のもと、ルーマニア留学生によるゲスト・トークショー



ユニセフリーダー講座

©日本ユニセフ協会

や、「バーム油とわたしたち」というテーマで開発途上国と自分たちの暮らしとの関りへの理解を深めるアクティビティを行いました。



©西東京市立田無小学校

### ◎講師の派遣

学校の要請に応え、当協会職員及び地域組織のスタッフによる、ユニセフ啓発普及のための講師派遣や学習会が約1,000回行われました。支援団体・企業に対しても、当協会職員による講演・学習会が約15回行われました。

### ◎テレビ電話によるTT（チーム・ティーチング）

高速度回線インターネットを活用して、当協会と学校とを結ぶテレビ電話形式の授業を実施しました。全国11校（小学校6校、中学校3校、高等学校2校）を対象に、ユニセフ活動と開発途上国の子どもたちの現状について理解を深めるための授業を行いました。

### ◎ユニセフ・キャラバン・キャンペーン

4年間で全国を一巡して、開発途上国の子どもたちの現状やユニセフ活動について理解していただくためのユニセフ・キャラバン・キャンペーンを春・秋、および冬に各1回実施し、11県（熊本・鹿児島・宮崎・大分・広島・岡山・愛媛・香川・徳島・高知・沖縄）を訪問しました。

各県では、知事・教育長を表敬訪問し、メッセージを交換するとともに一層の理解と協力を要請しました。また、学校の教職員や教育委員会の担当職員を対象に、ユニセフ学校募金への協力推進と「総合的な学習の時間」等にユニセフを活用していただくための研修会を開催しました。学校訪問（小・中・高校）では、児童・生徒を対象に、開発途上国の子どもたちの現状やユニセフ活動を紹介したビデオ上映、水がめを使っての水運びや、マラリアを防ぐ蚊帳による体験学習などを行いました。



鹿児島市立西紫原小学校での平成17年度春季キャラバン・キャンペーンの様子

©日本ユニセフ協会

### ◎ユニセフ研究協力校

ユニセフ教材の活用、および開発を行う研究協力校として、全国10校（小学校4校、中学校4校、高等学校2校）を指定し、研究を助成しました。研究の成果をまとめ、資料として各学校に配付するとともに、研究校の地域やユニセフ研修会において実践事例として報告していただきました。

### ◎スタディツアー

学校募金における指定募金国のユニセフ活動や子どもたちの現状を視察するため、全国の教員の中から11名を、7月24日～31日までカンボジアへ派遣しました。さらに、国際協力講座（p.13参照）の受講者80名のうち10名を、2006年3月10日～18日までバングラデシュに派遣しました。支援団体によるスタディツアーには、スマトラ沖で発生した津波の復

興支援活動を視察するために、10月1日～8日までスリランカへ12名を派遣しました。また当協会地域組織からは、ラオスの水と衛生プロジェクトや人身売買予防プロジェクト、HIV／エイズ予防プロジェクトなどの視察のため、2月4日～12日まで6名をラオスへ派遣しました。参加者は、視察の経験を生かし、それぞれの組織内でのユニセフ支援活動に大きく貢献しています。



スタディツアーで訪れたカンボジア農村部の子どもたち

©日本ユニセフ協会

### ◎国際人材養成プログラム

日本からより多くの若い人々が、国際協力、とりわけ開発途上国の子ども支援の場で将来活躍できるよう4つのプログラムを実施しました。

### ◎ユニセフ現地事務所へのインターン派遣事業

国際協力にかかわる研究を行う日本人大学院生を東南アジア、南アジアのユニセフ現地事務所インターンとして派遣しています。2005年度は39名の応募者の中から6名を選考し、パキスタン、インド、スリランカ、ブータン、ベトナム、タイの現地事務所に派遣しました。各事務所でインターンは支援事業の立案、実施、政府との中間見直し、ドナーへの報告、評価など多岐にわたって実習を重ねました。

### ◎子ども支援NGO研修事業



カンボジアのNGO活動現場を訪れた研修ツアーチーム

©国際協力NGOセンター

本事業は「南」の子どもを支援する日本のNGOの能力を高めるための5カ年計画による研修事業で、国際協力NGOセンター（JANIC）との共同プロジェクトです。4年目にあたる2005年度は、主として中・小規模の9つのNGOの役員、職員計17名が2泊3日で行われた国内研修に参加し（2005年2月に実施）、各自の団体の分析を行い、3カ年の事業計画を練りました。

そのうち6名が8月に実施したスタディツアーに参加し、タイとカンボジアで地元のNGOやユニセフ事務所等特に「子どもの参加」について視察し、意見交換を行いました。

### ◎国際協力講座

第5回国際協力講座を開催し、80名（社会人35名、大学院生5名、大学生40名）の参加のもと、15回にわたる講義を実施しました。本講座は、国内の大学から授業単位としての認定を受けるなど、国際協力の分野における教育プログラムとして高い評価を受けています。

### ◎国内インターン受け入れ

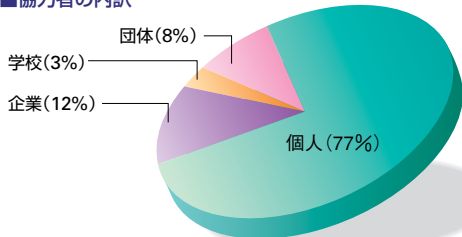
日本ユニセフ協会において、事務などの実務体験を通じて将来の国際協力を担う人材を養成する事業で、2005年度は延べ21名のインターンを受け入れました。授業の単位として認定する大学も増えつつあります。

## ▶▶ 募金活動

個人・学校・団体・企業・報道機関などのご協力により、2005年度の募金額は164億9,889万円となりました。

### 日本ユニセフ協会に寄せられた募金

#### ■ 協力者の内訳



※ユニセフ・カード&ギフトを通じての協力（グリーンディングカード募金）が含まれます。

### ● 個人からの協力

2005年度、個人の皆様からは、緊急募金10億2,179万円を含む、総額119億2,738万円にのぼるご協力をいただきました。

### ▶ マンスリーサポート・プログラム

月々一定金額を銀行・郵便口座やクレジットカードにより募金いただくこのプログラムは、子どもの成長や状況に合わせて継続的、且つ安定のご支援いただくものです。2006年3月にダイレクトメールにてプログラム参加者募集キャンペーンを行ったほか、三井住友VISAカード、DCカード、UCカード各社の協力を得てプログラムへの参加を呼びかけました。個人の皆様からの募金に占める当プログラムの割合は毎年増加し、2005年度には約39%となりました。

### ▶ ダイレクトメールによる募金活動

夏、冬2回の通常キャンペーン以外に、2005年10月に発生したパキスタン地震への緊急支援を目的としたダイレクトメールを実施しました。

ダイレクトメールによる募金額の比率は、個人の皆様からの募金額全体の約37%を占めています。



ニューヨークのユニセフ本部から日本の皆様へ直接ダイレクトメールをお送りしています

### ▶ インターネット募金

当協会ホームページを通じて直接クレジットカードによる募金をお申込みいただくインターネット募金のご利用者が年々増加しています。2005年10月のパキスタン地震発生の際や6月・12月の募金キャンペーン時等には、Eメールを通じてご協力を呼びかけました。これに応じてくださった方の多くがインターネット募金を利用されています。



24時間募金をお送りいただけるインターネット募金

©日本ユニセフ協会

### ▶ レガシープログラム（遺贈）



2005年度第2回相続セミナーより。講師をつとめた小見山公認会計士

©日本ユニセフ協会

ご自身の遺産や、相続財産、お香典からのご寄付のお申し出が増えています。こうしたご寄付について広くお知らせするために新聞広告を実施したほか、2005年10月および2006年2月に専門家を講師に招き、相続セミナーを実施しました。各回とも多くの方のご参加を得て活発に質疑が交わされたほか、参加者のご要望にお応えし、セミナー後に講師との個別相談会も行われました。

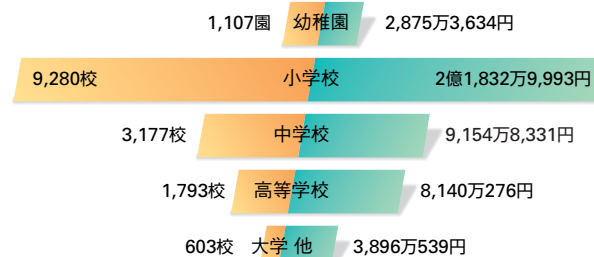
### ● 学校からの協力

2005年度第50回ユニセフ学校募金は、全国の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、専門学校の園児、児童、生徒、学生を対象に実施し、参加校は1万5,960校、緊急募金を含む、総額約4億5,899万円の協力を得ることができました。



東京・港区立白金小学校での学校募金のようす ©港区立白金小学校

### 学校募金の参加校数と募金額 2005年度



## ● 団体・企業・報道機関からの協力

募金活動には、企業・団体・報道機関とのパートナーシップが不可欠です。ユニセフを支援するネットワークを広げ、より多くのご支援をいただくために協力者とコミュニケーションをとりながら情報発信や活動のサポートをすすめています。

多様な団体・企業・報道機関などが協力活動を行ってくださり、緊急募金を含めた募金は約30億3,693万円に上っています。（グリーンディングカード募金を除く）

## □ 団体からの協力



おかやまコープと当協会岡山県支部が共催したユニセフアワードinおかやま  
©おかやまコープ

2005年度も、生活協同組合、宗教団体、労働組合、自治体、社会福祉団体、経済・労働団体、学術・文化団体、青少年団体、女性団体、医療機関など多くの団体より様々なご支援、ご協力をいただきました。継続的な一般募金、指定募金による支援に加え、パキスタン地震緊急募金など緊急災害発生時にも積極的に募金活動を推進していただきました。

生活協同組合は、ユニセフ募金とネパール・東ティモール・ラオスの子どもと女性の支援事業の指定募金、スマトラ沖地震・津波被災国の復興支援募金、緊急募金に大きなご支援をいただき、店舗や共同購入等を通じた募金と広報を組み合わせた協力活動が活発に行われました。

宗教団体からも、全国の仏教系の教団やキリスト教教会より継続的にご支援をいただきました。一般募金に加え、スマトラ沖地震・津波緊急（復興）募金、パキスタン地震緊急募金をいただきました。また立正佼成会はアフガニスタン、フィリピン、カンボジアなどでの教育事業をご支援くださいました。妙道会はカンボジアにおける地雷事故被害児支援、真如苑はアフガニスタンでの保健事業にご支援をいただきました。

ボーイスカウト、ガールスカウトは、青少年の奉仕活動の一環として街頭募金にご協力いただき、また、連合（日本労働組合総連合会）、ロータリークラブ、ライオンズクラブなども社会貢献活動の一環としてユニセフ募金にご協力くださいました。その他、当協会が推進するダイレクトメールによる募金依頼にも多くの団体がご賛同くださいました。



立正佼成会は、毎年5月の「青年の日」に街頭募金でユニセフに協力  
©佼成出版社

## □ 企業からのご支援

企業からはタイアップ、募金、ダイレクトメールなどにより、緊急募金3億4,817万円を含む総額16億9,364万円のユニセフ募金が寄せられました。

毎年継続的にご支援いただいているイオンは、ジャスコなどの店舗でお客様から寄せられた募金と、グループ優良企業各社で構成されたイオン1%クラブからのマッチングを合わせ、総額1億6,000万円以上のご協力をお寄せいただき、スマトラ沖地震・津波の被災国復興、及びネパール

の教育事業を支援していただきました。また、当協会の創立50周年記念行事のために協賛金をご寄付くださいました。

本田技研工業株式会社による「ホンダCカード」を通じたご支援は10年目を迎え、2005年度の募金額がはじめて3,000万円を超えました。これに加え、次世代の夢を育むために子どもたちへの体験の場づくりを地域社会と共に進めている同社社会活動「H-Kidsプロジェクト」でのイベントを通じてユニセフ募金が寄せられました。

すかいらーくグループでは、スマトラ沖地震・津波緊急（復興）募金に際し、レジ周辺に設置した募金箱を通じてお客様から募金を募ったほか、集まった募金と同額を企業寄付として上乘せするご支援（マッチングギフト）をお寄せくださいました。

そのほか、アイエヌジー生命保険株式会社、コーチ・ジャパン株式会社、小林製薬株式会社、株式会社サークルKサンクス、株式会社シュガーレディ本社、住友生命保険相互会社、株式会社スモール・プラネット、武田薬品工業株式会社、B-Rサーティワンアイスクリーム株式会社、VJA（旧ビジャ・ジャパン協会）、ボーダフォン株式会社、三井住友カード株式会社、三ツ星ベルト株式会社などをはじめ、多くの企業がタイアップや募金箱を通じて、また企業寄付として、多額の支援を寄せてくださいました。

株式会社ベネッセコーポレーションは、日本ユニセフ協会の広報活動に対する協賛金を毎年ご寄付くださり、当協会の創立50周年記念行事などを支えてくださいました。

## □ 報道機関からのご支援



映画「星になった少年」募金贈呈式にて  
©日本ユニセフ協会

フジテレビと系列27局によるFNSチャリティキャンペーンの支援は32年目を迎えました。2005年度は、このキャンペーンを通じた支援に加え、映画「星になった少年」の興行収益からの寄付や、テレビ番組「世界がもし100人の村だったら」を通じた募金活動など、総額で1億1,180万円以上（2006年3月時点）の募金をお寄せくださいました。

## ● 外国コイン募金

日本で両替ができずに眠っている外国のコインや紙幣などもユニセフ募金として活用されています。主に成田国際、関西国際、中部国際、仙台、千歳、広島、福岡の各国際空港の税関に外国コイン専用大型募金箱を設置して旅行者に協力を呼びかけています。実行委員会として毎日新聞社、日本航空、三井住友銀行、JTB、日本通運の各社より、外国コイン募金の告知、受付、仕分、輸送などの分野で継続的なご協力をいただいています。



日本で両替できない外国コインもユニセフ募金に  
©日本ユニセフ協会

## ● イベント

4月10日に開催されたユニセフ・ラブウォーク中央大会では、東京・高輪のユニセフハウスをスタート地点として、5km、12kmの2コースを合計542名の参加者が元気良く歩きました。ウォーキング終了後のお楽しみ抽選会も大盛況で、多くの参加者が楽しい日を過ごしました。



2005年4月に開催された「ユニセフ・ラブウォーク in 水戸」の様子(茨城・偕楽園公園) ©日本ユニセフ協会

ス・ソングが披露されました。アグネス・チャン当協会大使、愛川欽也さん、パッキンマクソンさん、城之内早苗さん、ウィッキーさん、松村邦洋さん、宮本亜門さん、ソニンさん、デビッド・ホセインさんなど多くの芸能人・著名人をはじめ、大相撲力士の栃乃花園と時天空閑、プロボウラーの山本幸治さんと宮崎弘行さん、そして子どもに大人気のハローキティがゲストボランティアとして参加されました。また、お台場会場では川嶋あいさんもお参加くださいました。募金活動には、ボーイスカウト、ガールスカウト、音羽ゆりかご会、JALグループの皆様や、(財)日本プロスポーツ協会、(財)日本健康スポーツ連盟、(社)日本ボディビル連盟、(社)青少年育成国民会議など、多くの皆様のご協力くださいました。

1979年にスタートし、毎年恒例になった一斉街頭募金イベントのユニセフ・ハンド・イン・ハンドは、12月23日に全国1,738の団体・個人が参加され、約5,750万円の募金が寄せられました。東京・恵比寿で行われた中央大会では、横浜英和女学院中学・高等学校音楽部「FIORE」によるハンドベル演奏、シルクロード音楽舞踏祭実行委員会歌舞団によるパフォーマンス、女声コーラスグループ「リトルキャロル」によるクリスマス



ユニセフ・ハンド・イン・ハンド中央大会には多くの著名人も参加(東京・恵比寿) ©日本ユニセフ協会

## ● 緊急募金



世界中で発生した様々な緊急事態に対し、ユニセフは被害にあった子どもや家族へ迅速な支援を行っています。当協会は、ユニセフ本部からの情報に基づき、被害状況などに応じて報道機関への情報発信を行うとともに、緊急募金キャンペーンを行っています。2005年度は、アフガニスタン、イラク、スマトラ沖地震・津波の各復興募金、アフリカ、スーダン・ダルフール緊急募金のほか、10月に発生したパキスタン地震で被災した子どもたちのための緊急募金キャンペーンを実施し、個人、企業、団体、学校など多くの皆様より、総額19億3,924万円の緊急募金が寄せられました。

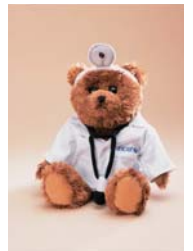
## ● ユニセフ・カード&ギフトを通じての協力

今年度も4月から春夏キャンペーン、9月からはクリスマスなど年末のプレゼント・シーズンに備えた秋冬キャンペーンを実施し、カタログをご支援者に直接お送りするダイレクトメールによる活動を中心に、当協会地域組織が展開する各地域での普及活動、生協・百貨店・スーパー・専門店などでのお取り扱い、メディア・イベントなどを通じてのご協力など、様々なチャンネルでユニセフ製品の普及活動を推進した結果、10億7,558万円の頒布実績を得ることができました。

春夏キャンペーンでは、新製品が少なかったこと、カタログ発送数を見直したことなどにより、ご注文数と頒布実績においては前年同期比65%となりました。秋冬キャンペーンでは、カタログ内容の充実を図ることにより、前年同期比105%のご注文と頒布実績を得ることができました。また秋冬カタログでは、ユニセフ韓国国内委員会のカード特使である俳優のイ・ビョンホン氏が製品モデルとして登場し、新しい層のご協力者にもユニセフ製品をお求めいただきました。

過去数年減少傾向にあった企業・団体からのユニセフ・カード&ギフトによるご協力は、積極的なご案内と経済状況の回復基調が相まって、増加の傾向を見せています。また、メール配信の実施等、インターネットを活用した活動に取り組んだ結果、個人・企業・団体共にインターネットによるご注文やお問い合わせが顕著に増加しました。

これらの活動の結果、2005年度ユニセフ製品別のご協力枚数・金額の内訳は、グリーティングカード184万枚/3億1,889万円、ハガキ305万枚/1億5,054万円、ギフト製品260,422点/6億6,151万円となりました。



©日本ユニセフ協会

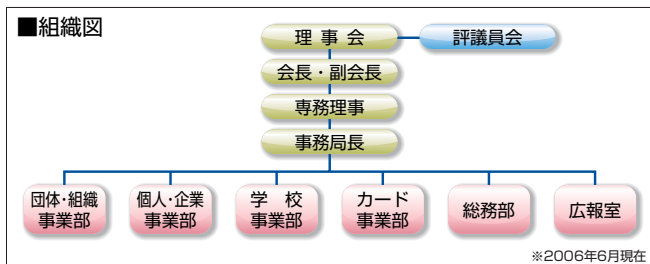


©日本ユニセフ協会



# (財) 日本ユニセフ協会の組織概要

## ■組織図



## ■(財) 日本ユニセフ協会の地域組織

広報活動、募金活動などのユニセフ支援活動を各地域で行い、ユニセフ協力のネットワークを広げていくための活動拠点として設立されたのが、道府県支部や友の会、募金事務局といった地域組織です。それぞれの地域組織は、主にボランティアによって運営されており、ユニセフと(財)日本ユニセフ協会が締結した「協力協定」と「日本ユニセフ協会支部・友の会規定及び運営細則」に則って設立されたものです。

地域組織では、講演会や学習会、パネル展などを実施して、子ども達の現状を地域の皆様に知っていただくための広報活動や、各種メディアへの働きかけを行っています。また、ハンド・イン・ハンド募金や緊急募金のお願ひ、ユニセフ製品の頒布などの募金活動や当協会の活動をご支援いただく日本ユニセフ協会会員の募集活動などを行っています。

地域組織の活動は、ユニセフを地域から支える重要なボランティア活動で、2005年度は新たに神奈川支部と広島県支部が加わり、18道府県支部、8友の会、1募金事務局の全国27組織となりました。

### ●北海道支部

〒063-8501 札幌市西区発寒11条5-10-1  
 コープさっぽろ本部2F  
 Tel 011-671-5717 Fax 011-671-5758  
 (電話は月、火、木、金の10:00~16:00)

### ●青森県支部

〒038-0012 青森市柳川2-4-22  
 青森県生協連2F  
 Tel 017-761-6841 Fax 017-766-3136

### ●岩手県支部

〒020-0180 岩手郡滝沢村土沢220-3  
 いわて生協本部2F  
 Tel 019-687-4460 Fax 019-687-4491  
 (電話は10:00~16:00)

### ●宮城県支部

〒981-3194 仙台市泉区八乙女4-2-2  
 みやぎ生協ウイズ  
 Tel 022-218-5358 Fax 022-218-5945

### ●福島県支部

〒960-8106 福島市宮町3-14 労金ビル4F  
 Tel 024-522-5566 Fax 024-522-2295

### ●埼玉県支部

〒336-0018 さいたま市南区南本町2-10-10  
 コープラザ浦和11F  
 Tel 048-823-3932 Fax 048-823-3978  
 (電話は10:00~16:00)

### ●千葉県支部

〒264-0022 千葉市若葉区桜木町526-1

ちばコープ本館1F  
 Tel 043-226-3171 Fax 043-226-3172  
 (電話は10:00~16:00)

### ●神奈川県支部

〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-6-23  
 金子第2ビル3F  
 Tel 045-473-1144 Fax 045-473-1144  
 (電話は10:00~17:00)

### ●奈良県支部

〒630-8214 奈良市東向北町21-1  
 松山ビル3F  
 Tel 0742-25-3005 Fax 0742-25-3008  
 (電話は月、水、木、金の11:00~15:00)

### ●大阪支部

〒530-0003 大阪市北区堂島2-2-15 3F  
 Tel 06-6344-5878 Fax 06-6344-5882  
 (電話は月~金、第1・第3土曜日の11:00~16:00)

### ●兵庫県支部

〒658-0081 神戸市東灘区田中町5-3-18  
 コープこうべ生活文化センター4F  
 Tel 078-435-1605 Fax 078-451-9830  
 (電話は10:00~16:00)

### ●岡山県支部

〒700-0813 岡山市石岡町2-1  
 岡山県総合福祉会館8F  
 Tel 086-227-1889 Fax 086-227-1889  
 (電話は月、火、木、金の10:30~13:30)

### ●広島県支部

〒730-0012 広島市中区上八丁堀8-23  
 林業ビル4F  
 Tel 050-3603-9055 Fax 082-502-3860  
 (電話は月、火、水、金、土の13:30~16:30)

### ●香川県支部

〒760-0054 高松市常磐町2-8-8  
 コープかがわコミュニティルーム3F  
 Tel 087-835-6810 Fax 087-835-6810  
 (電話は10:00~16:00)

### ●九州本部(福岡県支部)

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-3-6  
 西日本シティ銀行本店別館内  
 Tel 092-476-2639 Fax 092-476-2634  
 (電話は10:00~17:00)

### ●水戸の会

〒311-4141 水戸市赤塚1-1ミオス2F  
 水戸市社会福祉協議会ボランティアセンター  
 Tel 029-227-3751 Fax 029-227-3751

### ●石川友の会

〒921-8162 金沢市三馬2-39  
 Tel 076-243-0030 Fax 076-247-6186

### ●西濃友の会

〒503-2300 岐阜県安八郡神戸町692-1  
 谷村方  
 Tel 0584-27-2512 Fax 0584-27-2512

### ●三重友の会

〒510-0242 鈴鹿市白子本町19-29 杉谷方  
 Tel 090-4799-3808 (杉谷)  
 Tel 059-386-6881 Fax 059-386-6881

### ●京都綾部友の会

〒623-0021 綾部市本町2-14  
 あやべハートセンター内  
 Tel 0773-40-2322 Fax 0773-40-2322  
 (電話は月、水、金の10:00~15:00)

### ●佐賀県支部

〒840-0054 佐賀市水ヶ江4-2-2  
 Tel 0952-28-2077 Fax 0952-28-2077  
 (電話は月、火、木、金の10:00~15:00)

### ●熊本県支部

〒860-0807 熊本市下通1-5-14  
 メガネの大宝堂下通店5F  
 Tel 096-326-2154 Fax 096-356-4837  
 (電話は月、水、金の10:00~13:00)

### ●宮崎県支部

〒880-0014 宮崎市鶴島2-9-6  
 みやざきNPOハウス307号  
 Tel 0985-31-3808 Fax 0985-31-3808  
 (電話は月、水、金の11:00~16:00)

### ●下関友の会

〒751-0823 下関市貴船町3-1-2  
 毎日新聞 下関支局内  
 Tel 0832-32-5245 Fax 0832-32-5248

### ●北九州支部

〒802-0006 北九州市小倉北区魚町3-5-5  
 西日本シティ銀行北九州地区本部内  
 Tel 093-511-0926 Fax 093-521-4314

### ●久留米友の会

〒830-0022 久留米市城南町15-5  
 商工会館2F  
 Tel 0942-37-7121 Fax 0942-37-7121

### ●ユニセフ募金京都事務局

〒604-0862 京都市中京区烏丸通夷川上ル  
 京都商工会議所6F  
 Tel 075-211-3911 Fax 075-211-3944

[2006年6月7日現在]

## ■(財) 日本ユニセフ協会会員

2006年3月31日現在、登録されている法人・一般・学生会員数は、合計9,787人。  
 (2006年4月10日集計)



神奈川・横浜国際フェスタ(2005年10月)に神奈川県支部が参加。子どもたちによる「民族衣装のパレード」や、ユニセフ活動を紹介するパネル展示などを行った。

©日本ユニセフ協会神奈川県支部

## ■(財)日本ユニセフ協会役員名簿

### ●会長

澄田 智 元日本銀行総裁

### ●副会長

東郷 良尚

### ●専務理事

早水 研 (財)日本ユニセフ協会事務局長兼務

### ●常務理事

赤松 良子 文京学院大学顧問、元文部大臣、元在ウルグアイ大使  
渥美 伊都子 鹿島建設㈱顧問  
橋本 宏 伊藤忠商事㈱顧問、前在オーストリア大使  
服部 禮次郎 セイコー㈱名誉会長

### ●理事

石井 多摩子 (財)山根奨学基金理事  
上村 文三 (財)青少年育成国民会議副会長  
國分 正明 (財)教職員生涯福祉財団理事長、元文部事務次官  
小山 森也 (財)セコム顧問、元郵政事務次官  
鳥尾 忠男 (財)結核予防会顧問、(財)エイズ予防財団理事長、元WHO執行理事  
波多野 里望 学習院大学名誉教授、国連拷問被害者救済基金理事  
成蹊大学名誉教授、元国連事務次長補  
廣野 良吉 国際基督教大学総務理事・高校担当理事、元ユニセフ本部財務局長  
山本 和

### ●監事

鈴木 和夫 (財)ユネスコ・アジア文化センター顧問  
竹本 成徳 日本生活協同組合連合会名誉顧問

### ●評議員

赤田 英博 (財)日本PTA全国協議会会長  
秋山 耿太郎 (財)朝日新聞社代表取締役社長  
秋山 喜久 (財)関西経済連合会会長  
麻生 渡 全国知事会会長  
五十嵐 敬一 (財)白洋舎相談役  
石井 直子 (財)ガールスカウト日本連盟会長  
石川 聰 (財)共同通信社社長  
岡田 卓也 (財)イオン㈱名誉会長相談役  
岡岡 恒健 元日本航空㈱機長  
小倉 和夫 国際交流基金理事長  
小倉 修悟 日本生活協同組合連合会会長  
小和田 優美子 (財)医療情報システム開発センター顧問

嘉治 一郎 東京大学名誉教授  
香山 充弘 (財)自治体国際化協会理事長  
北村 正任 (財)毎日新聞社代表取締役社長  
畔柳 信雄 全国銀行協会会長  
河野 俊二 東京海上日動火災保険㈱相談役  
越田 弘志 日本証券業協会会長  
近衛 忠輝 日本赤十字社社長  
酒井 幸子 全国国立幼稚園長会会長  
島宮 道男 全国高等学校長協会会長  
杉田 亮毅 (財)日本経済新聞社代表取締役社長  
鈴木 国夫 (財)ボーイスカウト日本連盟理事・中央名誉会議議長  
住田 良能 (財)産業経済新聞社代表取締役社長  
高木 剛 日本労働組合総連合会会長  
高橋 秀美 全日本中学校長会会長  
滝卓 卓雄 (財)読売新聞東京本社代表取締役社長  
辰野 千壽 (財)日本教育会会長  
田村 哲夫 日本私立中学高等学校連合会会長  
角田 礼次郎 東京証券取引所規程委員会委員長、元最高裁判所判事  
寺崎 千秋 全国連合小学校長会会長  
中野 都舎子 全国各地婦人団体連絡協議会会長  
長尾 立子 (社)福全国社会福祉協議会会長  
西松 遼 (財)日本航空代表取締役グループCEO兼社長  
野口 昇 (財)日本ユネスコ協会連盟理事長  
橋本 元一 NHK会長  
浜田 映子 国際ソロプチミストアメリカ日本東リジョンガバナー  
日枝 久 (財)フジテレビジョン代表取締役会長  
平野 吉三 日本私立小学校連合会会長  
福武 總一郎 (財)ベネッセコーポレーション代表取締役会長兼CEO  
福田 督 中国電力㈱取締役会長  
藤井 紀代子 (財)横浜市男女共同参画推進協理理事長  
別所 文雄 (財)日本小児科学会会長  
細川 佳代子 NPO法人「世界の子どもにワクチンを」日本委員会代表  
松居 直 (財)日本国際児童図書評議会会長  
三浦 貞子 全日本私立幼稚園連合会会長  
三木 啓史 東洋製罐㈱代表取締役社長  
森 喜朗 (財)日本体育協会会長  
山出 保 全国市長会会長  
山本 恵造 (財)山本海苔店取締役会長

任期：平成16年11月30日～平成18年11月29日  
(敬称略、役職別、氏名五十音順)

1945年

10月、国連憲章が20カ国の批准を受けて発効、国際連合正式に成立。

1946年

12月、第1回国連総会でユニセフ(国連国際児童緊急基金)が創設される。

1947年

アメリカからユニセフ援助物資がヨーロッパに到着し、12カ国400万人の子どもたちが恩恵を受ける。

1949年

チェコの少女イトカちゃんの絵柄を第1号としたユニセフ・グリーディングカードを紹介。日本へのユニセフ援助が始まる。

1950年

この頃、ユニセフ廃止の動きが起こるが、「途上国の子どもたちの長期的ニーズに応える活動を最優先」することでさらに3年間据え置かれることになる。

1953年

10月8日、国連機構内の一機関としてユニセフの存続が満場一致で可決。「国際連合児童基金」と改名されるが、略称の「ユニセフ」は世界中の人々に親しまれていたため、そのまま使用される。

1954年

アメリカの人気コメディアンのだニー・ケイがユニセフ親善大使となる。アジアのユニセフ事業を紹介した映画「Assignment Children」を制作、観客は1億人を超え、ユニセフと子どもたちへの関心を高める。

1955年

日本の全国700町村の母子衛生組織にユニセフ・ミルクが贈られ、以後1959年まで続く。6月9日、日本ユニセフ協会が財団法人として設立される。

1956年

「世界子どもの日」を機に第1回ユニセフ協力募金(学校募金)が始まる。

1959年

「児童の権利宣言」が国連総会で採択され、その目的を実現するための機関としてユニセフに大きな役割が与えられる。

1962年

教育分野への協力に乗り出す。

1964年

日本へのユニセフ援助が終わる(15年間の援助総額約65億円)。ユニセフ、ノーベル平和賞を受賞。

1965年

5月、万国博(大阪)で「ユニセフ万国博基金」として、1億円を目標にスタート。これが後の「一般募金」となった。

1974年

「児童の緊急事態宣言」を発表。

1977年

飢えや疫病に苦しむ子どもたちの救済を呼びかける。

1979年

日本ユニセフ協会、ユニセフの国内委員会として正式に承認される。

1979年

国際児童年(ICY)ユニセフ学校募金1億円を突破。5月、ユニセフ・キャラバン、東北6県を第一歩として全国巡回。「ハンド・イン・ハンド」街頭募金始まる。現地視察団を初めてバングラデシュに派遣。

1981年

10月、学校募金、各都道府県で不参加校ゼロを達成(学校募金総額約1億8,100万円)。

1984年

黒柳徹子さん、ユニセフ親善大使に任命される。

1989年

11月、国連総会、「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」採択。

1990年

9月、「子どものための世界サミット」開催。世界159カ国から代表が参加。西暦2000年に向けての目標などを決定。

1991年

日本ユニセフ協会 拠出額倍増を目指す「第一次5カ年計画」発足。

1992年

8月、「ユニセフ外国コイン募金」開始。

1994年

4月、「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」日本で批准される(158カ国目)。

1995年

6月、日本ユニセフ協会創立40周年。

1996年

12月、ユニセフ創立50周年。「第一次5カ年計画」達成、更に拠出額を倍増させるための「第二次5カ年計画」発足。

1998年

アグネス・チャンさん、日本ユニセフ協会大使に任命される。

2001年

6月、新ユニセフハウス竣工。12月、「第2回子ども商業的搾取に反対する世界会議」が横浜で開催される。「第二次5カ年計画」達成。

2002年

5月、「国連子ども特別総会」開催。世界から各国の首脳を含む6,000人が参加し、最終文書「子どもにふさわしい世界」を採択。

2004年

日本ユニセフ協会からの2003年度の拠出額が1億米ドルを突破。Global Achievement Awardがユニセフ本部より贈られる。

2005年

6月、日本ユニセフ協会創立50周年。

# (財)日本ユニセフ協会の2005年度収支報告(2005年 4月1日~2006年3月31日)

## ■収入の部

(単位：円)

科 目	金 額
基本財産運用収入	14,474
会費収入	75,374,000
寄付金収入	15,494,239,431
寄付金収入	70,927,600
募金収入	15,423,311,831
グリーティングカード募金収入	1,075,578,549
本部補助金収入 *1	8,702,615
雑収入	72,368,262
その他の収入	252,024,543
特定預金取崩収入	252,024,543
小 計	16,978,301,874
前期繰越収支差額	870,506,769
合 計	17,848,808,643

\*1は、ユニセフ本部からの特定事業に対する補助金

※ 皆様からお預かりした募金の75%以上は日本ユニセフ協会よりユニセフに送金され、子どもたちを支援するための活動やユニセフの諸事業経費に充てられています。募金収入、及びグリーティングカード募金収入の25%の範囲内で、国内での募金活動費、啓発宣伝費、管理費等の事業経費に充てさせていただきます。当協会では、より多くの子どもたちに支援が届くよう、事業の効率的な実施とユニセフの活動へのご理解をいただくための広報活動に努めております。当協会の活動に、引き続きご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## ■支出の部

(単位：円)

科 目	金 額
ユニセフ本部支出	14,538,199,422
ユニセフ本部拠出金 *2	13,420,000,000
ユニセフ本部業務分担金 *3	1,118,199,422
事業費	1,583,397,632
国際協力研修事業費	10,506,394
啓発宣伝事業費	259,481,471
啓発宣伝支部強化費	49,874,637
募金活動事業費	991,109,673
グリーティングカード募金事業費	204,288,367
50周年特別事業費 *4	68,137,090
管理費	429,459,467
その他の支出	540,916,936
特定預金支出	540,916,936
小 計	17,091,973,457
次期繰越収支差額	756,835,186
合 計	17,848,808,643

\*2は、ユニセフ活動資金に充当されるもの

\*3は、ユニセフ本部が行う特定事業に対する分担金

\*4 50周年特別事業費は協力企業の協賛金によってまかなわれました

上記は、監事及び公認会計士(小見山満、窪川秀一、川瀬一雄)の監査を受けた決算書の要約です。

## ユニセフの活動

ユニセフ（国際連合児童基金）は、「子どもの権利条約」を規範として、子どもの権利の実現、及び子どもの基本的ニーズの充足、子どもの潜在的な能力を十分に引き出すための機会を拡大するための支援事業を、対象となる国々の政府、NGO、コミュニティ、その他の国連機関等と協力しながら実施しています。ユニセフは政策決定機関に働きかけ、財源や資源を動員することにより、世界各国、とりわけ開発途上国で国内の子どもとその家族のために適切な政策を立案し、サービスを供給できるようにします。

また、特に厳しい状況にある子どもたち（戦争や災害、貧困、あらゆる形態の暴力や搾取の犠牲になっている子ども、障害のある子ども）が保護を受けられるように努めています。緊急時には、国連諸機関や人道機関と協力し、子どもや子どものケアを行う人々に対し、保健や衛生など生存や発達に必要な環境をいち早く整え、困難な状況下でも子どもの権利が守られるように緊急人道支援活動を立ち上げます。また、ユニセフは女子と女性が平等な権利を獲得できるよう支援し、女性が政治や社会経済発展に参加できるようにすることを目指しています。ユニセフは中立の機関で、最も支援を必要としている子どもたちを優先して援助を届けています。

## ユニセフの組織

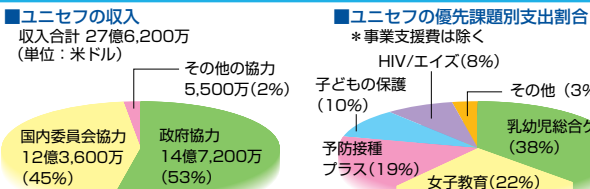
ユニセフは国際連合の機関の一つであり、現在155の国と地域で、子どものための活動を実施しています。ユニセフの執理事務会は世界の全地域を代表する36カ国から成り、ユニセフの組織全体の事業実績を検証し、政策方針を定め、予算の承認を行います。本部はニューヨークにあります。デンマークのコペンハーゲンには物資供給センターがあり、緊急時にはどこへでも48時間以内に支援物資を届けます。

また、日本を含む先進工業国37カ国にはユニセフ国内委員会（日本では、財団法人日本ユニセフ協会）が置かれ、募金活動、ユニセフの事業についての広報活動、アドボカシー活動を行っています。

## ユニセフの財政

ユニセフの財政は、各国政府の任意協力と民間の募金から成り立っています。ユニセフの2005年の総収入は27億6,200万米ドル。このうち政府協力が14億7,200万米ドル（53%）、民間協力が12億3,600万米ドル（45%）、その他から5,500万米ドル（2%）となっています\*。

## ユニセフの収入／優先課題別支出割合：2005年



\* 四捨五入のため、合計金額は一致しません。

われわれは、子どもを含む個人の尊厳と基本的な人権を尊重することが、自由と正義と平和の基礎であると同時に、子どもの生存・保護・発達が人類の進歩に不可欠な要素である、との認識に立ち、子どもの権利を恒久的な倫理原則として確立し、国際的な基準とすることを目標とする。

子どもの権利を実現し、基本的ニーズを充足し、そのもてる能力を最大限発揮させることにより、人類の持続可能な発展と国連憲章に謳う平和と社会の発展を実現するため、われわれは、世界の、特に開発途上国の子どもの基本的権利の実現に寄与するために働く。

日本国内においてユニセフを代表する唯一の民間・非営利組織として、われわれは、ユニセフの政策立案とその実行を支援し、これに必要な資金の拠出と政策協力を行うと共に、日本において、世界の子どもの権利とユニセフの方針および事業に関する理解を広め、もって必要な啓発および政策提言活動を行う。

## 財団法人 日本ユニセフ協会 (ユニセフ日本委員会)

〒108-8607 東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス

Tel. 03-5789-2011(代) / Fax. 03-5789-2032

ホームページ <http://www.unicef.or.jp>



# ユニセフに協力するには…

## ユニセフ募金は、全国どこの郵便局からでも送金できます。

- 募金口座：00190-5-31000
- 口座名義：(財) 日本ユニセフ協会

財団法人日本ユニセフ協会は特定公益増進法人としての認定を受けており、募金には寄付金控除が認められています。

## クレジットカードでも募金ができます。

アメリカン・エクスプレス、DC、ダイナース、JCB、UFJ、UC、VISAジャパングループ、NICOS、JALカード、セゾン、バンクカード、イオン、OMC、ティーエスキュービックカードがお取り扱いできるカードです。カード番号、有効期限とご寄付の金額をお伝えください。

※一部お取り扱いできないカードがございます。

カードの種類によりプレゼントポイントの対象とならない場合がございます。

## 子どもたちを継続的に支援する マンスリーサポート・プログラムにご参加ください。

毎月、一定額を金融機関や郵便局の口座から、またはクレジットカードにて自動振替させていただき募金プログラムです。マンスリーサポーターの方には機関誌『ユニセフ・ニュース』（年4回発行）のほか、シンポジウムのご案内などをお送りします。

## グリーティングカード、プロダクツをご利用ください。

世界の美術館や画家からご協力をいただいた美しいデザインのグリーティングカードやハガキ、文房具をご紹介します。Tシャツ、マグカップ、バッグなどの製品も扱っています。ユニセフ製品は価格の約半部分がユニセフの現地活動資金等となります。

お問い合わせ・カタログのご請求は、TEL：03-3590-3030までお願いいたします。インターネットでもご覧いただけます。

<http://www.unicef.or.jp/card/>

## 会員を募集しています。

日本ユニセフ協会では、日本国内におけるユニセフの活動への理解と協力を求めて、会員を募集しています。機関誌『ユニセフ・ニュース』（年4回発行）のほか、シンポジウムのご案内や各種資料をお送りいたします。

## 支部、友の会、募金事務局の地域活動に参加してみませんか。

地域でボランティア活動をしたいという方には、当協会の支部、友の会、募金事務局の活動にご参加いただく方法があります。

お申し込み、  
お問い合わせは…

フリーダイヤル®



ホームページ

ハ ハ ト コ ニ  
**0120-88-1052**

<http://www.unicef.or.jp>

財団法人 **日本ユニセフ協会** (ユニセフ日本委員会)

〒108-8607 東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス